



2019年12月5日

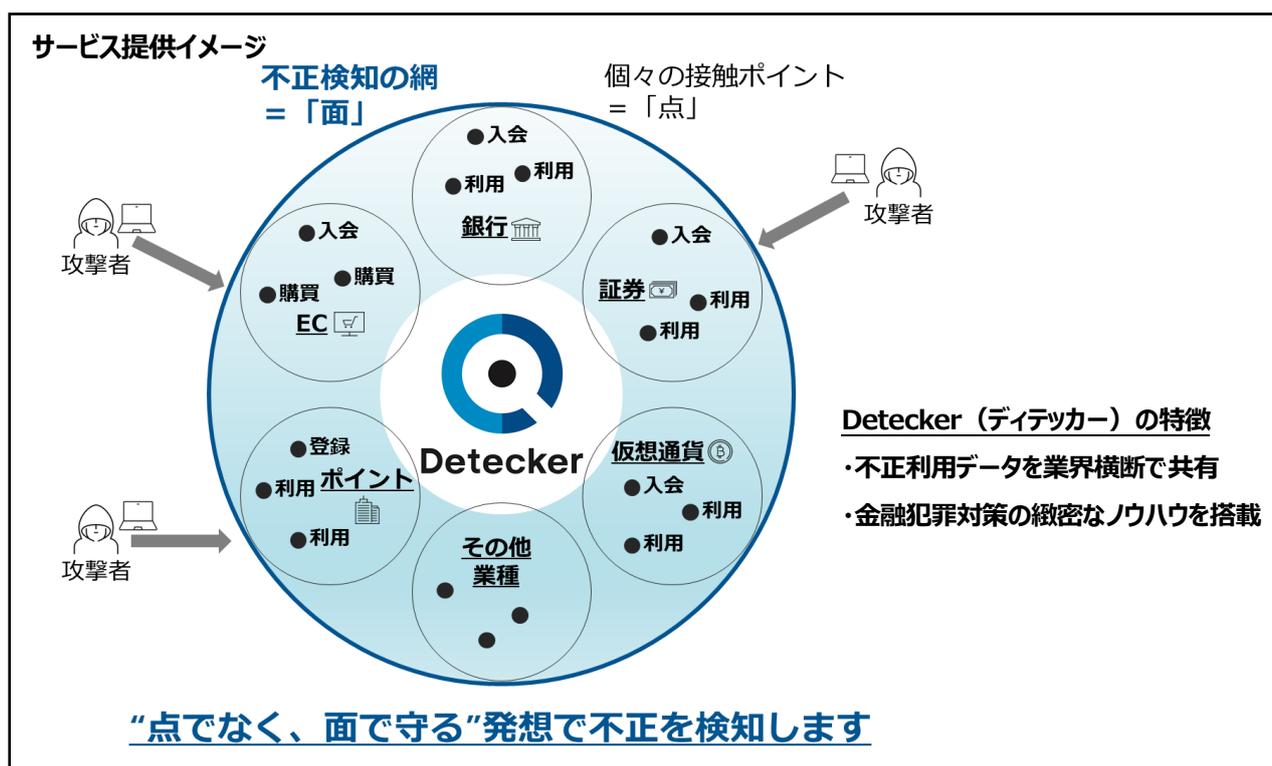
株式会社 セブン銀行
株式会社 電通国際情報サービス
株式会社 ACS i ON

セブン銀行と ISID の合弁会社 ACS i ON (アクション) が 不正検知プラットフォーム「Detecker(ディテッカー)」提供を開始

～「銀行業高度化等会社」の当局認可を取得 非金融機関にも提供可能に～

株式会社セブン銀行（本社：東京都千代田区、社長：舟竹 泰昭、以下 セブン銀行）と株式会社電通国際情報サービス（本社：東京都港区、社長：名和 亮一、以下 ISID）の合弁会社である株式会社 ACS i ON（本社：東京都千代田区、代表取締役：安田 貴紀、以下 アクション）は、不正検知プラットフォーム「Detecker（ディテッカー）」の提供を2019年12月より開始することをお知らせします。

近年、サイバーセキュリティを取り巻く環境が急速に変化する中、不正取引による被害は、金融のみならずオンラインサービス事業者など非金融分野にも及んでおり、業界を横断した対応が求められています。こうした背景を踏まえ、アクションは、セブン銀行が培ってきた不正検知ノウハウと ISID の持つ Fintech を活用したソリューション構築力を合わせ、多様なデータから不正申込みや不正アクセスを検知するプラットフォーム構築を進めてまいりました。そして今般、当局より「銀行業高度化等会社※」の認可を取得し、非金融機関への不正検知サービス提供が可能となったことから、金融・非金融を横断して不正利用データを蓄積・共有し、“点でなく、面で守る”をコンセプトとした不正検知プラットフォーム「Detecker」を提供してまいります。



⇒次ページに続く

「Detecker」は、セブン銀行が培ってきた金融犯罪対策の緻密なノウハウを不正検知モデルとして搭載しており、企業のオンラインサービスに攻撃者がアクセスする際の一連の挙動から、通常の利用者とは異なる不自然な動きをAIを用いて検知することが可能です。また不正を検知した際、攻撃情報をプラットフォーム上で蓄積・共有することで、同一の攻撃者から全てのプラットフォーム利用企業を守る“面”での防御を可能とします。業界を横断して活動する攻撃者に対し、“点でなく、面で守る”ことで不正利用の未然防止につながります。

セブン銀行、ISIDおよびアクションは、金融および非金融分野への不正検知ノウハウ提供を通じて、セキュリティ対策に還元するとともに、銀行業の高度化および金融インフラの安定と発展に貢献いたします。

以上

※「銀行業高度化等会社」

銀行法第16条の2第1項第12号の3に規定され、金融庁から認可を取得した銀行子会社。
情報通信技術その他の技術を活用した当該銀行の営む銀行業の高度化若しくは当該銀行の利用者の利便の向上に資する業務又はこれに資すると見込まれる業務を営む。

【アクション概要】

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 名称 | 株式会社AC S i ON (アクション) |
| 所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 安田 貴紀 (やすだ よしき) |
| 事業内容 | 不正検知プラットフォーム、本人確認プラットフォーム、コンサルティング |
| 資本金 | 150百万円 |
| 設立年月日 | 2019年7月16日 |
| 株主及び持株比率 | 株式会社セブン銀行 60% 株式会社電通国際情報サービス 40% |
| 決算期 | 3月末日 |

ホームページURL : <https://www.acsion.co.jp/>